



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年5月11日

上場会社名 ヒビノ株式会社

上場取引所

東

コード番号 2469 URL <http://www.hibino.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日比野 晃久

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員ヒビノGMC経営企画本部長 (氏名) 大関 靖

TEL 03-3740-4391

定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日

配当支払開始予定日

平成30年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	29,732	2.1	1,073	△46.6	1,713	△20.7	1,038	△30.8
29年3月期	29,133	△9.8	2,009	△53.2	2,160	△51.0	1,500	△45.1

(注) 包括利益 30年3月期 1,021百万円 (△34.5%) 29年3月期 1,560百万円 (△39.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	103.79	—	11.6	7.3	3.6
29年3月期	149.88	—	18.7	9.3	6.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 △56百万円

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	24,834	9,260	37.3	927.44
29年3月期	22,430	8,586	38.3	857.82

(参考) 自己資本 30年3月期 9,260百万円 29年3月期 8,586百万円

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,868	△3,040	393	2,604
29年3月期	4,218	△2,127	△2,433	2,400

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	300	20.0	3.7
30年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	299	28.9	3.4
31年3月期(予想)	—	17.50	—	17.50	35.00		38.8	

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。29年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	10.0	300	11.0	450	△45.1	270	△46.6	27.04
通期	33,000	11.0	1,250	16.5	1,500	△12.4	900	△13.3	90.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2 社 (社名) Hibino USA, Inc., H&X Technologies, Inc. 、 除外 1 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	10,265,480 株	29年3月期	10,265,480 株
② 期末自己株式数	30年3月期	280,520 株	29年3月期	255,820 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	10,006,416 株	29年3月期	10,009,755 株

(注)当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	15,595	△8.8	218	△72.9	1,242	△25.4	915	△15.8
29年3月期	17,103	△20.3	804	△61.8	1,664	△34.2	1,087	△33.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	91.49	—
29年3月期	108.67	—

(注)当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	18,348	7,689	41.9	770.12
29年3月期	16,587	7,128	43.0	712.13

(参考) 自己資本 30年3月期 7,689百万円 29年3月期 7,128百万円

(注)当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
4. 連結財務諸表及び主な注記	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
連結損益計算書	P. 10
連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(連結貸借対照表関係)	P. 16
(セグメント情報等)	P. 17
(1株当たり情報)	P. 20
(重要な後発事象)	P. 20
5. 個別財務諸表及び主な注記	P. 21
(1) 貸借対照表	P. 21
(2) 損益計算書	P. 24
(3) 株主資本等変動計算書	P. 25
6. その他	P. 27
(1) 役員の異動	P. 27

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出や設備投資が堅調に推移する中、企業収益及び雇用・所得環境が改善したことから、緩やかな景気回復が続きました。一方で、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念され、先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況のもと当社グループ(当社と連結子会社14社)は、3ヵ年の中期経営計画「ビジョン300」(2016年3月期～2018年3月期)の最終年度として、基本方針に沿った施策を確実に実行いたしました。

日本、アジア、北米、欧州でのワールドワイドな事業展開を目指す「世界4極体制」の構築に向け、第1四半期にはアメリカ・カリフォルニア州に「Hibino USA, Inc.」及び「H&X Technologies, Inc.」の2社を設立し、第4四半期にはタイに「NOE Asia Pacific Company Limited」を設立いたしました。

当連結会計年度は、特定ラジオマイクの周波数移行に伴う特需の剥落がありましたが、前第3四半期に連結子会社としたヒビノアークス株式会社が通年で寄与したこと、2020年に向けた設備投資の拡大や底堅いコンサート・イベント需要を背景にすべての事業が堅調に推移したことから、売上高は前連結会計年度を上回りました。一方、営業利益は、利益貢献度の高い特需売上高が減少したこと、一部の連結子会社で損失を計上したこと等により前連結会計年度を下回りました。経常利益は、固定資産受贈益の増加等により、営業利益に比べ減少幅が抑えられました。

これらの結果、売上高29,732百万円(前年同期比2.1%増)、営業利益1,073百万円(同46.6%減)、経常利益1,713百万円(同20.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益1,038百万円(同30.8%減)となりました。

これまで当社グループは、中期経営計画「ビジョン300」に基づき、事業領域の拡大とグループシナジーの創出により強い事業構造の構築を目指す「ハニカム型経営」を実行いたしました。M&Aを積極的に活用しながら、①業界トップの維持・シェア向上、②ものづくり事業の強化、③グローバル展開の強化、④新規事業の開発という4つの経営課題に取り組みました。

当期間において、新たに3社(日本音響エンジニアリング株式会社、株式会社エレクトリ、ヒビノアークス株式会社)をM&Aにより取得し経営基盤の強化を図るとともに、アメリカに子会社を設立するなど、海外進出も積極的に推し進めました。また、特定ラジオマイクの周波数移行に伴う特需を確実に取り込み、需要が集中した2016年3月期は、数値目標を大幅に上回る過去最高業績を達成いたしました。しかしながら、需要が計画初年度に集中した結果、最終年度は数値目標として掲げた売上高300億円、経常利益18億円に対してわずかに未達となりました。

中期経営計画「ビジョン300」における4つの経営課題は中長期的に取り組むテーマであることから、次期中期経営計画に継承し前へ進めてまいります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### [音響機器販売・施工事業]

音響機器販売・施工事業は、施工業務を行うヒビノアークス株式会社の業績が通年で寄与したものの、特需剥落の影響が大きく、前連結会計年度と比べ減収減益となりました。

機器販売業務においては、設備市場、放送局市場の設備投資意欲が旺盛であるものの、一部子会社において納期が先送りとなった案件が多発し苦戦を強いられました。

施工業務においては、放送局、スタジオ、ホール等の大型案件に恵まれ、好調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は16,914百万円(前年同期比0.2%減)、セグメント利益は900百万円(同49.6%減)となりました。

#### [映像製品の開発・製造・販売事業]

映像製品の開発・製造・販売事業は、東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う設備投資の拡大やインバウンド需要の高まり、都市圏の再開発事業の増加等を背景に、大型映像装置の新設・リニューアルに向けた引き合いが増加しております。放送局へ超高精細LEDディスプレイ・システムを納入したほか、著名なランドマーク施設、水族館等のレジャースポット、スポーツ競技施設等への納入が続き、売上高及び利益は前連結会計年度を上回りました。

これらの結果、売上高は1,420百万円(前年同期比26.1%増)、セグメント利益は65百万円(同279.9%増)となりました。

## [コンサート・イベント事業]

コンサート・イベント事業は、主軸であるコンサート市場において前連結会計年度ほどの伸長は見られなかったものの、安定的に受注を確保いたしました。また、企業イベント、コンベンション市場が好調に推移したことや、ピョンチャンオリンピック・パラリンピック関連イベントを獲得したことから、売上高は前連結会計年度を上回りました。利益については、アメリカ子会社2社の立ち上げ期における損失があり、前連結会計年度実績に届きませんでした。

これらの結果、売上高は10,876百万円（前年同期比2.3%増）、セグメント利益は1,163百万円（同6.8%減）となりました。

## [その他の事業]

その他の事業は、業務用照明機器の販売、システム設計・施工・メンテナンスを行っております。

売上高は520百万円（前年同期比20.3%増）、セグメント利益は27百万円（同120.6%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、24,834百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,403百万円増加しました。これは受取手形及び売掛金並びに機械装置及び運搬具が増加したことが主な要因であります。

負債合計につきましては、15,573百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,729百万円増加しました。これは支払手形及び買掛金並びに短期借入金が増加したことが主な要因であります。

純資産合計につきましては、9,260百万円となり、前連結会計年度末と比べ673百万円増加しました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の利益剰余金への計上が主な要因であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度に比べ203百万円増加し、2,604百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,868百万円（前年同期比32.0%減）となりました。

資金の主な増加要因としては、仕入債務の増加額937百万円、税金等調整前当期純利益1,713百万円の計上及び減価償却費2,131百万円であります。また、主な減少要因としては、売上債権の増加額859百万円及びたな卸資産の増加額249百万円及び固定資産受贈益の504百万円の計上であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,040百万円（前年同期比42.9%増）となりました。

資金の主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出3,102百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は393百万円（前年同期は2,433百万円の資金使用）となりました。

資金の主な増加要因としては、短期借入金の純増額1,922百万円及び長期借入れによる収入200百万円であります。また、主な減少要因としては、長期借入金の返済による支出1,144百万円、配当金の支払額300百万円及びリース債務の返済による支出351百万円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	32.5	31.4	31.4	38.3	37.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	67.0	78.2	57.1	111.7	66.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	278.4	468.9	487.1	152.8	255.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.6	14.3	17.0	69.1	57.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。なお、当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、平成29年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっております。このため平成29年3月期の株式時価総額の算定においては、権利落ち後の株価に当該株式分割後の発行済株式総数を乗じて算定しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、東京オリンピック・パラリンピック開催年である2020年を目指して、さまざまな分野で投資が加速すると見込まれます。

当社グループを取り巻く環境におきましても、施設整備、関連イベントの開催といった直接的な需要にとどまらず、スポーツ市場全体の盛り上がり、インバウンド対応、都市再開発事業の増加や民間投資の活性化など、さまざまな波及効果が期待されます。

このような状況のもと当社グループは、2019年3月期から2021年3月期までの3ヵ年を対象とした新たな中期経営計画「ビジョン2020」をスタートいたしました。

「ヒビノをグローバルブランドへ」をテーマとして掲げ、「既存事業領域の強化」と「新たな成長機会の創造」を実現すべく、M&Aを成長戦略の要として、①東京オリンピック・パラリンピック需要の取り込み、②業界トップの維持・シェア向上、③ものづくり事業の強化、④グローバル展開の強化、⑤新規事業の開発という5つの経営課題に取り組みます。定量目標として、最終年度の連結売上高を500億円、海外売上高比率を15%と設定しております。

音響機器販売・施工事業は、放送局市場を筆頭に大規模な案件が豊富にあり、良好に推移する見通しです。次期の売上高は19,013百万円（当連結会計年度比12.4%増）、セグメント利益は1,228百万円（同36.4%増）を見込んでおります。

映像製品の開発・製造・販売事業は、東京オリンピック・パラリンピックに向けたインフラ・施設整備に関するプロジェクトの一部実績化を目指します。次期の売上高は1,788百万円（当連結会計年度比25.9%増）、セグメント利益は67百万円（同4.1%増）を見込んでおります。

コンサート・イベント事業は、コンサート市場が好調に推移する見込みであり、さらにスポーツ市場での受注拡大を目指します。次期の売上高は11,654百万円（当連結会計年度比7.1%増）、セグメント利益は1,382百万円（同18.8%増）を見込んでおります。

その他の事業の次期の売上高は545百万円（当連結会計年度比4.7%増）、セグメント利益は40百万円（同45.4%増）を見込んでおります。

これらを踏まえ、次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高33,000百万円（当連結会計年度比11.0%増）、営業利益1,250百万円（同16.5%増）、経常利益1,500百万円（同12.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益900百万円（同13.3%減）を見込んでおります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、経営体質を強化するために必要な内部留保と成果配分とのバランスを勘案しながら、安定配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、期末配当を1株当たり15円とし、すでに実施しました中間配当15円と合わせ、年間配当金は1株当たり30円を予定しております。

次期の配当につきましては、上記基本方針を継続しつつも、中期経営計画の業績計画を考慮し、より株主の皆様への利益還元を高め、1株当たり中間配当17.5円、期末配当17.5円とする年間35円の配当を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

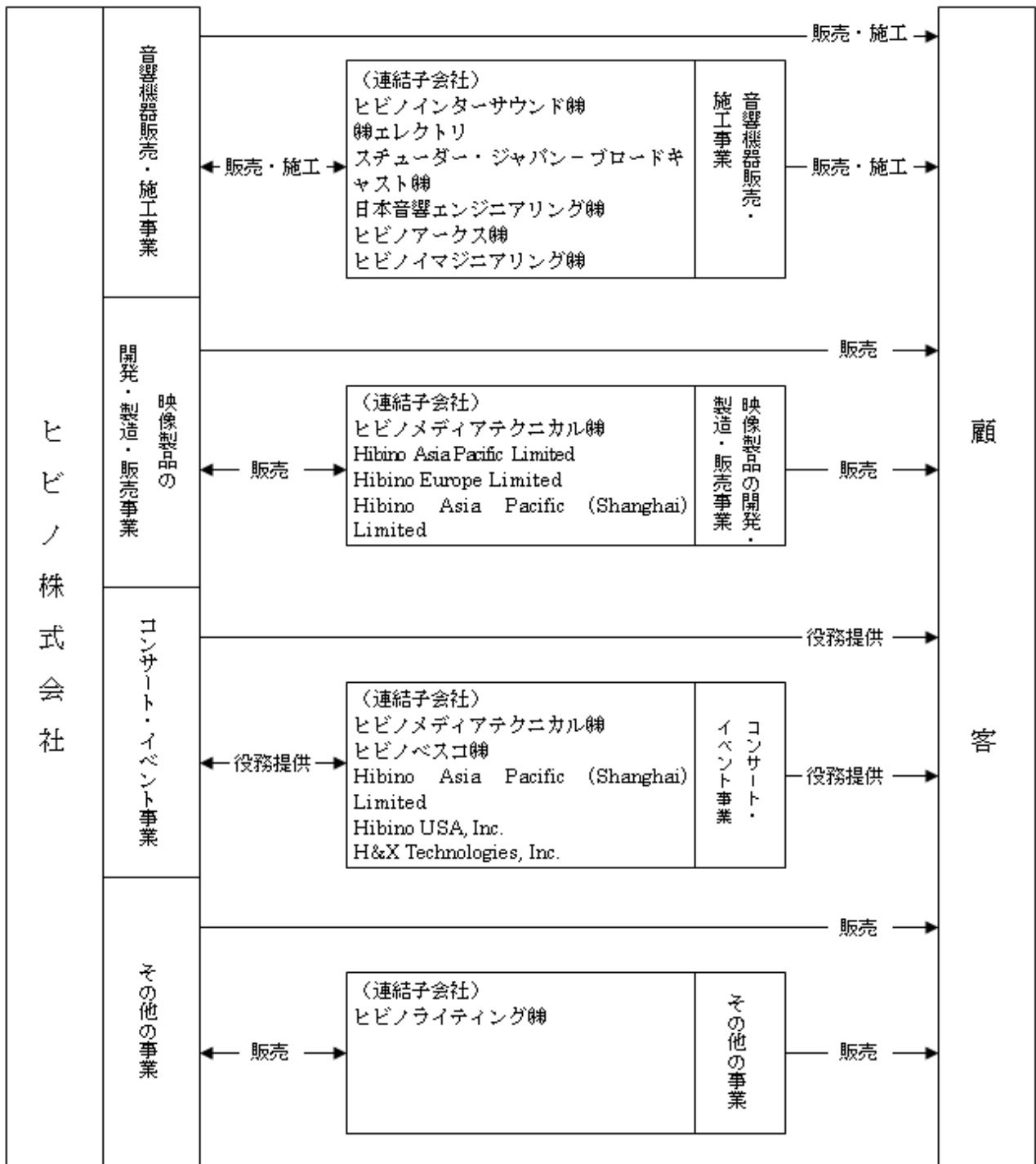
当社グループは、当社（ヒビノ株式会社）と連結子会社14社により構成されており、音響機器販売・施工、映像製品の開発・製造・販売、コンサート・イベントの音響・映像サービスを主たる事業としております。

当社グループでは、報告セグメントを音響機器販売・施工事業、映像製品の開発・製造・販売事業、コンサート・イベント事業及びその他の事業に区分しております。当社グループの事業内容及び当社と連結子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

報告セグメント	主要な会社	主要な事業内容
音響機器販売・施工	当社 ヒビノインターサウンド株式会社 株式会社エレクトロ スチューダー・ジャパンプロードキャスト株式会社 日本音響エンジニアリング株式会社 ヒビノアークス株式会社 ヒビノイマジニアリング株式会社	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務用音響・映像・制御機器の販売、システム設計・施工・メンテナンス</li> <li>・コンシューマー用音響機器の販売</li> <li>・建築音響に関する設計・施工</li> <li>・音響製品の開発・製造・販売</li> <li>・音・振動に関するコンサルティング、調査・測定</li> </ul>
映像製品の開発・製造・販売	当社 ヒビノメディアテクニカル株式会社 Hibino Asia Pacific Limited (ヒビノ アジア パシフィック リミテッド) Hibino Europe Limited (ヒビノ ヨーロッパ リミテッド) Hibino Asia Pacific (Shanghai) Limited (ヒビノ アジア パシフィック (シャンハイ) リミテッド)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・LEDディスプレイ及び周辺機器の開発・製造・販売</li> <li>・業務用映像・音響機器の販売、システム設計・施工・メンテナンス</li> </ul>
コンサート・イベント	当社 ヒビノメディアテクニカル株式会社 ヒビノベスコ株式会社 Hibino Asia Pacific (Shanghai) Limited (ヒビノ アジア パシフィック (シャンハイ) リミテッド) Hibino USA, Inc. (ヒビノ ユーエスエー インク) H&X Technologies, Inc. (エイチアンドエックス テクノロジーズ インク)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンサート・イベント用音響システム・映像システムの企画立案、レンタル、オペレート並びにコンサート・イベントの録音、中継、トラックダウン、オーサリング</li> <li>・イベントの企画立案、運営、コンサルティング</li> <li>・音響・映像・システム関連のオペレーター及びエンジニアの人材派遣</li> </ul>
その他	当社 ヒビノライティング株式会社	<ul style="list-style-type: none"> <li>・業務用照明機器の販売、システム設計・施工・メンテナンス</li> </ul>

[事業系統図]

以上について事業系統図によって示すと次のとおりであります。





3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,400,991	2,604,877
受取手形及び売掛金	7,115,637	7,982,845
商品及び製品	2,699,451	2,767,016
仕掛品	365,250	581,670
原材料及び貯蔵品	95,617	69,433
繰延税金資産	323,353	360,208
その他	570,447	672,867
貸倒引当金	△86,634	△56,010
流動資産合計	13,484,114	14,982,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,665,561	1,970,849
減価償却累計額	△1,104,403	△1,075,715
建物及び構築物(純額)	561,158	895,133
機械装置及び運搬具	10,226,997	11,675,077
減価償却累計額	△7,113,830	△8,080,080
機械装置及び運搬具(純額)	3,113,167	3,594,996
工具、器具及び備品	1,253,372	1,370,072
減価償却累計額	△930,458	△1,040,670
工具、器具及び備品(純額)	322,914	329,402
土地	460,590	460,590
リース資産	2,010,869	1,854,300
減価償却累計額	△1,319,750	△1,235,085
リース資産(純額)	691,119	619,214
建設仮勘定	301,869	703,317
有形固定資産合計	5,450,818	6,602,656
無形固定資産		
のれん	1,068,001	895,049
リース資産	150,502	137,529
その他	186,568	202,855
無形固定資産合計	1,405,072	1,235,434
投資その他の資産		
投資有価証券	136,689	104,664
関係会社株式	26,345	39,511
退職給付に係る資産	2,524	4,034
繰延税金資産	857,058	875,120
その他	1,128,902	1,014,124
貸倒引当金	△60,615	△24,237
投資その他の資産合計	2,090,905	2,013,217
固定資産合計	8,946,796	9,851,308
資産合計	22,430,911	24,834,216

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,296,042	3,231,012
短期借入金	1,817,517	3,740,000
1年内返済予定の長期借入金	1,119,432	1,013,012
リース債務	328,667	285,489
未払法人税等	176,779	502,798
賞与引当金	749,120	665,543
資産除去債務	49,630	-
その他	1,763,897	1,410,330
流動負債合計	8,301,086	10,848,186
固定負債		
長期借入金	2,643,422	1,805,410
リース債務	535,765	480,514
退職給付に係る負債	2,129,605	2,180,642
資産除去債務	23,586	97,590
その他	210,914	161,347
固定負債合計	5,543,294	4,725,505
負債合計	13,844,381	15,573,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,748,655	1,748,655
資本剰余金	2,054,027	2,054,027
利益剰余金	4,890,818	5,629,062
自己株式	△77,762	△125,446
株主資本合計	8,615,738	9,306,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,865	10,953
繰延ヘッジ損益	77	△4,880
為替換算調整勘定	27,729	4,076
退職給付に係る調整累計額	△70,956	△56,023
その他の包括利益累計額合計	△29,283	△45,873
非支配株主持分	75	99
純資産合計	8,586,530	9,260,524
負債純資産合計	22,430,911	24,834,216

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	29,133,050	29,732,434
売上原価	19,195,051	19,786,514
売上総利益	9,937,998	9,945,919
販売費及び一般管理費	7,928,438	8,872,681
営業利益	2,009,560	1,073,238
営業外収益		
受取利息	696	1,239
受取配当金	4,099	4,458
仕入割引	10,612	9,820
為替差益	8,926	9,035
固定資産受贈益	186,728	523,208
受取保険金	34,953	5,502
その他	44,112	149,025
営業外収益合計	290,128	702,290
営業外費用		
支払利息	62,432	49,434
持分法による投資損失	56,611	-
その他	19,739	12,794
営業外費用合計	138,782	62,229
経常利益	2,160,906	1,713,299
特別利益		
段階取得に係る差益	77,949	-
特別利益合計	77,949	-
特別損失		
事務所移転費用	22,778	-
特別損失合計	22,778	-
税金等調整前当期純利益	2,216,076	1,713,299
法人税、住民税及び事業税	532,744	734,423
法人税等調整額	179,136	△59,682
法人税等合計	711,881	674,741
当期純利益	1,504,195	1,038,558
非支配株主に帰属する当期純利益	3,887	24
親会社株主に帰属する当期純利益	1,500,308	1,038,534

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,504,195	1,038,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△536	△2,912
繰延ヘッジ損益	3,897	△4,958
為替換算調整勘定	9,937	△23,653
退職給付に係る調整額	43,673	14,933
持分法適用会社に対する持分相当額	△888	-
その他の包括利益合計	56,083	△16,590
包括利益	1,560,279	1,021,967
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,556,416	1,021,944
非支配株主に係る包括利益	3,863	23

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,748,655	2,101,769	3,797,349	△77,401	7,570,372
当期変動額					
剰余金の配当			△450,442		△450,442
親会社株主に帰属する当期純利益			1,500,308		1,500,308
合併による増加			43,602		43,602
自己株式の取得				△361	△361
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△47,741			△47,741
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△47,741	1,093,468	△361	1,045,365
当期末残高	1,748,655	2,054,027	4,890,818	△77,762	8,615,738

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,266	△3,819	17,792	△114,630	△85,391	-	7,484,981
当期変動額							
剰余金の配当							△450,442
親会社株主に帰属する当期純利益							1,500,308
合併による増加							43,602
自己株式の取得							△361
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△47,741
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,401	3,897	9,937	43,673	56,107	75	56,183
当期変動額合計	△1,401	3,897	9,937	43,673	56,107	75	1,101,548
当期末残高	13,865	77	27,729	△70,956	△29,283	75	8,586,530

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,748,655	2,054,027	4,890,818	△77,762	8,615,738
当期変動額					
剰余金の配当			△300,289		△300,289
親会社株主に帰属する当期純利益			1,038,534		1,038,534
合併による増加					
自己株式の取得				△47,683	△47,683
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	738,244	△47,683	690,560
当期末残高	1,748,655	2,054,027	5,629,062	△125,446	9,306,298

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,865	77	27,729	△70,956	△29,283	75	8,586,530
当期変動額							
剰余金の配当							△300,289
親会社株主に帰属する当期純利益							1,038,534
合併による増加							
自己株式の取得							△47,683
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,911	△4,958	△23,653	14,933	△16,589	23	△16,566
当期変動額合計	△2,911	△4,958	△23,653	14,933	△16,589	23	673,994
当期末残高	10,953	△4,880	4,076	△56,023	△45,873	99	9,260,524

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,216,076	1,713,299
減価償却費	1,968,347	2,131,177
無形固定資産償却費	63,699	88,824
のれん償却額	125,050	172,951
貸倒引当金の増減額(△は減少)	30,021	△67,001
賞与引当金の増減額(△は減少)	△186,093	△83,577
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	65,143	70,998
受取利息及び受取配当金	△4,795	△5,698
受取保険金	△34,953	△5,502
固定資産受贈益	△180,547	△504,649
支払利息	62,432	49,434
移転費用	22,778	-
持分法による投資損益(△は益)	56,611	-
段階取得に係る差損益(△は益)	△77,949	-
売上債権の増減額(△は増加)	2,905,605	△859,271
たな卸資産の増減額(△は増加)	701,131	△249,696
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△93,711	△69,214
仕入債務の増減額(△は減少)	△616,053	937,145
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△761,832	△11,320
その他	△14,896	△37,987
小計	6,246,066	3,269,911
利息及び配当金の受取額	32,794	5,786
利息の支払額	△61,083	△49,573
保険金の受取額	34,953	5,502
役員退職慰労金の支払額	-	△47,649
法人税等の支払額	△2,033,783	△315,180
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,218,948	2,868,796



(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	110,900	8,509
投資有価証券の取得による支出	△1,437	△2,171
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△554,770	-
有形固定資産の取得による支出	△1,459,079	△3,102,027
有形固定資産の売却による収入	8,304	1,209
無形固定資産の取得による支出	△114,505	△78,986
その他	△116,991	133,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,127,580	△3,040,458
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,565,051	1,922,482
長期借入れによる収入	1,080,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△1,285,956	△1,144,432
リース債務の返済による支出	△422,911	△351,641
自己株式の取得による支出	△361	△47,683
配当金の支払額	△453,308	△300,737
セール・アンド・リースバックによる収入	277,208	115,233
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△62,860	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,433,239	393,220
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,736	△17,672
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△333,135	203,886
現金及び現金同等物の期首残高	2,689,111	2,400,991
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	45,016	-
現金及び現金同等物の期末残高	2,400,991	2,604,877

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	600,000	2,000,000
差引額	1,400,000	-

なお、貸出コミットメント契約の締結につきましては以下の財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の請求に基づき、借入金を一括返済することがあります。(複数ある場合は、条件の厳しい方を記載しております。)

- ①各年度及び第2四半期の決算期末日において、貸借対照表(連結及び個別)における純資産の部の金額を、前年度決算期末日における純資産の部の合計額の80%以上に維持すること。
- ②各年度及び第2四半期の決算期末日における、損益計算書(連結及び個別)の営業損益及び経常損益においてそれぞれ損失を計上しないこと。

なお、当連結会計年度末において財務制限条項に抵触しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、音響及び映像に関連した事業を展開しておりますが、取り扱う商品・製品・サービスの種類、販売（役務提供）対象市場の類似性によって判断したセグメントから構成されており、「音響機器販売・施工事業」、「映像製品の開発・製造・販売事業」、「コンサート・イベント事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「音響機器販売・施工事業」は、主に業務用音響・映像・制御機器の販売、システム設計・施工・メンテナンス、建築音響に関する設計・施工を行っております。「映像製品の開発・製造・販売事業」は、主にLEDディスプレイ及び周辺機器の開発・製造・販売を行っております。「コンサート・イベント事業」は、主にコンサート・イベント用音響システム・映像システムの企画立案、レンタル、オペレート並びにコンサート・イベントの録音、中継、トラックダウン、オーサリング等を行っております。「その他の事業」は、主に業務用照明機器の販売、システム設計・施工・メンテナンスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとしております。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	音響機器 販売・施工 事業	映像製品の 開発・製造 ・販売事業	コンサート ・イベント 事業	その他の 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	16,945,403	1,126,266	10,628,437	432,942	29,133,050	-	29,133,050
セグメント間の内部売上高又は振替高	399,732	72,989	88,659	15,667	577,048	△577,048	-
計	17,345,135	1,199,255	10,717,096	448,610	29,710,098	△577,048	29,133,050
セグメント利益	1,786,532	17,194	1,249,234	12,472	3,065,434	△1,055,873	2,009,560
セグメント資産	12,040,430	869,848	7,611,122	245,031	20,766,433	1,664,477	22,430,911
その他の項目							
減価償却費	171,235	10,476	1,695,809	12,514	1,890,036	142,010	2,032,047
のれんの償却額	105,954	-	19,096	-	125,050	-	125,050
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	125,463	995	1,230,602	8,331	1,365,393	208,192	1,573,585

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,055,873千円には、セグメント間取引消去△56,659千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△999,213千円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額1,664,477千円には、セグメント間取引消去△1,181,683千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,846,161千円が含まれております。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	音響機器 販売・施工 事業	映像製品の 開発・製造 ・販売事業	コンサート ・イベント 事業	その他の 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	16,914,369	1,420,535	10,876,838	520,691	29,732,434	-	29,732,434
セグメント間の内部売 上高又は振替高	96,409	24,562	176,987	11,725	309,686	△309,686	-
計	17,010,778	1,445,097	11,053,826	532,417	30,042,120	△309,686	29,732,434
セグメント利益	900,209	65,320	1,163,878	27,517	2,156,925	△1,083,687	1,073,238
セグメント資産	12,609,923	1,020,437	8,653,963	267,240	22,551,565	2,282,651	24,834,216
その他の項目							
減価償却費	195,466	5,526	1,826,579	10,702	2,038,275	181,727	2,220,002
のれんの償却額	158,629	-	14,322	-	172,951	-	172,951
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	79,282	5,788	2,762,828	8,427	2,856,326	324,687	3,181,014

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,083,687千円には、セグメント間取引消去41,891千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,125,578千円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額2,282,651千円には、セグメント間取引消去△952,862千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,235,514千円が含まれております。全社資産の主なもの、当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	857.82円	927.45円
1株当たり当期純利益金額	149.88円	103.79円

- (注) 1. 当社は、平成29年2月22日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,500,308	1,038,534
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,500,308	1,038,534
期中平均株式数(千株)	10,009	10,006

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	500,642	318,287
受取手形	348,416	584,421
売掛金	3,812,360	3,615,219
商品及び製品	903,896	1,106,389
仕掛品	109,186	249,969
原材料及び貯蔵品	45,343	4,928
前払費用	158,080	175,142
繰延税金資産	187,587	194,564
関係会社短期貸付金	50,000	106,240
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	5,946	12,690
その他	405,843	476,059
貸倒引当金	△86,617	△56,175
流動資産合計	6,440,685	6,787,737
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	427,773	707,030
構築物	7,707	11,641
機械及び装置	2,793,433	3,079,035
車両運搬具	4,296	38,777
工具、器具及び備品	131,296	126,537
土地	404,627	404,627
リース資産	440,420	348,114
建設仮勘定	299,920	696,053
有形固定資産合計	4,509,475	5,411,819
<b>無形固定資産</b>		
借地権	2,034	2,034
ソフトウェア	96,454	89,508
リース資産	150,502	137,529
電話加入権	9,050	9,050
その他	1,000	39,400
無形固定資産合計	259,041	277,522

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	53,398	49,624
関係会社株式	4,170,510	4,576,563
出資金	350	350
関係会社長期貸付金	1,602	30,958
破産更生債権等	9,787	-
長期前払費用	729	312
繰延税金資産	552,003	582,911
その他	599,714	630,687
貸倒引当金	△9,787	-
投資その他の資産合計	5,378,307	5,871,408
固定資産合計	10,146,825	11,560,750
<b>資産合計</b>	<b>16,587,510</b>	<b>18,348,487</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	89,639	309,784
買掛金	1,069,287	1,131,472
短期借入金	700,000	2,800,000
関係会社短期借入金	810,000	440,000
1年内返済予定の長期借入金	1,009,582	968,312
リース債務	238,384	195,414
未払金	362,799	365,699
未払費用	211,919	181,518
未払法人税等	131,114	348,339
前受金	50,131	48,771
預り金	28,744	32,744
賞与引当金	442,046	365,057
資産除去債務	49,630	-
その他	73,009	46,979
流動負債合計	5,266,289	7,234,093
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,558,722	1,765,410
リース債務	363,089	296,821
退職給付引当金	1,206,989	1,251,799
資産除去債務	2,000	49,838
その他	62,190	60,892
固定負債合計	4,192,992	3,424,762
<b>負債合計</b>	<b>9,459,281</b>	<b>10,658,855</b>



(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,748,655	1,748,655
資本剰余金		
資本準備金	2,101,769	2,101,769
資本剰余金合計	2,101,769	2,101,769
利益剰余金		
利益準備金	46,328	46,328
その他利益剰余金		
別途積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	3,092,703	3,707,879
利益剰余金合計	3,339,032	3,954,207
自己株式	△77,762	△125,446
株主資本合計	7,111,693	7,679,186
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,723	15,327
繰延ヘッジ損益	△187	△4,880
評価・換算差額等合計	16,535	10,446
純資産合計	7,128,229	7,689,632
負債純資産合計	16,587,510	18,348,487

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	17,103,837	15,595,121
売上原価	12,219,106	11,271,154
売上総利益	4,884,731	4,323,966
販売費及び一般管理費	4,079,790	4,105,457
営業利益	804,940	218,509
営業外収益		
受取利息	1,807	1,019
受取配当金	639,933	530,828
仕入割引	3,651	5,573
為替差益	21,708	5,491
固定資産受贈益	149,990	443,990
その他	104,586	92,593
営業外収益合計	921,678	1,079,498
営業外費用		
支払利息	48,288	48,151
その他	13,793	7,549
営業外費用合計	62,081	55,701
経常利益	1,664,536	1,242,306
特別損失		
関係会社株式評価損	320,431	103,753
特別損失合計	320,431	103,753
税引前当期純利益	1,344,105	1,138,552
法人税、住民税及び事業税	177,766	258,286
法人税等調整額	78,558	△35,199
法人税等合計	256,325	223,086
当期純利益	1,087,779	915,465

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,748,655	2,101,769	2,101,769	46,328	200,000	2,455,366	2,701,695	△77,401	6,474,718
当期変動額									
剰余金の配当						△450,442	△450,442		△450,442
当期純利益						1,087,779	1,087,779		1,087,779
自己株式の取得								△361	△361
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	637,336	637,336	△361	636,975
当期末残高	1,748,655	2,101,769	2,101,769	46,328	200,000	3,092,703	3,339,032	△77,762	7,111,693

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,252	△3,928	8,323	6,483,041
当期変動額				
剰余金の配当				△450,442
当期純利益				1,087,779
自己株式の取得				△361
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,470	3,741	8,211	8,211
当期変動額合計	4,470	3,741	8,211	645,187
当期末残高	16,723	△187	16,535	7,128,229

当事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,748,655	2,101,769	2,101,769	46,328	200,000	3,092,703	3,339,032	△77,762	7,111,693	
当期変動額										
剰余金の配当						△300,289	△300,289		△300,289	
当期純利益						915,465	915,465		915,465	
自己株式の取得								△47,683	△47,683	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	615,175	615,175	△47,683	567,492	
当期末残高	1,748,655	2,101,769	2,101,769	46,328	200,000	3,707,879	3,954,207	△125,446	7,679,186	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	16,723	△187	16,535	7,128,229
当期変動額				
剰余金の配当				△300,289
当期純利益				915,465
自己株式の取得				△47,683
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,396	△4,692	△6,088	△6,088
当期変動額合計	△1,396	△4,692	△6,088	561,403
当期末残高	15,327	△4,880	10,446	7,689,632

6. その他

(1) 役員の変動

開示すべき事項が定まった時点で適切に開示いたします。